

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第82期) 至 昭和47年 9月30日

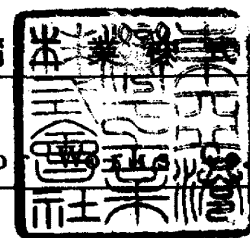
大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月23日提出

会 社 名 東 亜 港 湾 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Toa Harbo r, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 部 三 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区四番町5番地

電話番号 東京(262)5101

連絡者 総務部長 佐 藤 繁 嗣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地

(本書面の枚数 表紙共51枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正9年1月23日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年 5月1日	千円 1,200,000	千円 3,600,000	株主有償割当 1:0.2 株主無償割当 1:0.1 (資本準備金の組入) 一般募集 1:0.2 (株主優先)
昭和45年10月1日	360,000	3,960,000	株主無償割当 1:0.1 (資本準備金の組入)
昭和46年12月1日	2,040,000	6,000,000	株主有償割当 1:0.3 株主無償割当 1:0.1 (資本準備金の組入) 一般募集 1:0.1 (株主優先) 一般募集 1,200,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	120,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	120,000,000株	50円	東京証券取引所 札幌証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年9月30日現在
平均1人当たり持株数5,167株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	—人	39人	53人	139人	67人 (35)	22923人	23221人
所有株式数(%)	—株	34606305株	1342517株	17,476,281株	5882333株 (144,277)	60692564株	120,000,000株
発行済株式総数に対する(%)の割合	—%	2884%	1.12%	1456%	490% (0.12)	5058%	10000%

(2) 所有数別状況

昭和47年9月30日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	12人	11人	63人	47人	498人	1,949人	18,609人	2,032人	23,221人
所有株式数 (株)	43,923,517株	6,785,950株	11,714,823株	2,984,741株	8,824,522株	11,677,242株	33,693,347株	395,858株	120,000,000株
株主総数に対する (人) の 割 合	0.05%	0.05%	0.27%	0.20%	2.15%	8.39%	80.14%	8.75%	100.00%
発行済株式総数 に対する(株)の割合	36.60%	5.66%	9.76%	2.49%	7.35%	9.73%	28.08%	0.33%	100.00%

(3) 大 株 主

昭和47年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
佛 富 士 銀 行	千代田区大手町1-5-5	8,400千株	7.00%
日 本 セ メ ン ト 佛	千代田区大手町1-6-1	7,615	6.34
安 田 信 託 銀 行 佛	中央区八重洲1-3-14	5,612	4.67
日 本 証 券 金 融 佛	中央区日本橋茅場町1-16	4,147	3.45
ロ リ ン コ ・ エ ヌ ・ ヴ イ	オランダ	4,000	3.33
東邦生命保険相互会社	中央区銀座3-3-1	3,503	2.91
住友信託銀行佛東京支店	千代田区丸の内1-4-4	2,341	1.95
三 菱 信 託 銀 行 佛	千代田区丸の内1-4-5	2,196	1.83
安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1-9-1	1,856	1.54
日 本 鋼 管 佛	千代田区大手町1-1-3	1,732	1.44
計		41,402	34.46

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 0 期	第 8 1 期	第 8 2 期
決 算 年 月	4 5 年 9 月	4 6 年 9 月	4 7 年 9 月
1株当たり配当額	旧株 10円00銭 新株 4円16銭7厘	8円00銭	旧株 8円00銭 新株 6円67銭
1株当たり税引後当期損益	22円07銭	20円83銭	18円19銭
1株当たり純資産額	144円27銭	144円22銭	136円50銭
配 当 性 向	45.25%	38.41%	43.98%

- (注) 1. 「1株当たり税引後当期損益」は期中平均株数にて算出しました。
 2. 第80期は当社創立50周年記念特別配当年4%が含まれています。
 3. 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数で除したものであります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高最低株価	回 次	第 8 0 期		第 8 1 期		第 8 2 期	
	決算年月	4 5 年 9 月		4 6 年 9 月		4 7 年 9 月	
	最 高	旧株 ☐ 615円 440円		☐ 604円 358円		☐ 458円 420円	
		新株 ☐ 400円 339円				☐ 440円 418円	
	最 低	旧株 ☐ 242円 385円 320円		☐ 300円 329円		☐ 288円 410円	
		新株 ☐ 231円 330円				☐ 330円 408円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	旧株 435円	437円	419円	415円	458円	458円 ☐ 420円
		新株 419円	419円	400円	400円	440円	446円 ☐ 418円
	最 低	旧株 365円	400円	355円	383円	393円	419円 ☐ 410円
		新株 350円	390円	350円	380円	381円	416円 ☐ 408円
	売 買 高	旧株 18,123千株	9,148千株	9,624千株	6,628千株	13,892千株	9,150千株 ☐ 4,021千株
		新株 5,802千株	2,158千株	1,172千株	1,512千株	1,694千株	1,478千株 ☐ 12千株

- (注) 1. 最高最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場によります。
 2. ☐印は権利落値段及び権利落売買高を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	岡部 三郎 (明治25年 6月 8日生) [REDACTED]	大正 5 年 7 月 東大工学部土木工学科卒 大正15年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和 6 年 7 月 当社顧問 昭和14年12月 当社専務取締役 昭和21年 4 月 当社代表取締役社長現在に至る	405 ^{千株}
代表取締役 副社長	小柴 健太郎 (明治30年10月 3日生) [REDACTED]	大正 6 年 1 月 攻玉社工学校土木科卒 昭和 8 年10月 当社入社 昭和21年 4 月 当社取締役 昭和22年 5 月 当社専務取締役 昭和40年 9 月 当社取締役副社長 昭和45年11月 当社代表取締役副社長現在に至る	223
専務取締役	横山 彰 (明治39年 8月16日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東大法学部政治学科卒 昭和38年 5 月 丸紅飯田株式会社取締役 昭和39年11月 当社入社常務取締役 昭和40年 9 月 当社専務取締役現在に至る	215
専務取締役	坂本 信雄 (明治42年10月28日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部土木工学科卒 昭和36年 4 月 運輸省港務局長 昭和37年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和38年 4 月 当社顧問 昭和39年 4 月 当社常務取締役 昭和40年 9 月 当社専務取締役現在に至る	18
常務取締役 (京浜支店長)	中込 末次郎 (明治45年 3月 4日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 工学院本科土木科卒 昭和11年 4 月 当社入社 昭和26年 2 月 当社京浜支店次長 昭和34年11月 当社取締役京浜支店長 昭和41年11月 当社常務取締役(京浜支店長) 現在に至る	114
常務取締役 (総務担当)	伊藤 弘 (明治43年 7月29日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 明大法学部独法科卒 昭和13年11月 当社入社 昭和23年 9 月 当社総務部長 昭和34年11月 当社取締役 昭和41年11月 当社常務取締役(総務担当)現在に至る	118

常務取締役 (営業担当)	筒井 瀧 吉 (大正 5 年 1 月 1 9 日生) [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 京大経済学部経済学科卒 昭和 1 6 年 7 月 当社入社 昭和 2 6 年 1 月 当社営業部長 昭和 3 4 年 1 1 月 当社取締役 昭和 4 1 年 1 1 月 当社常務取締役(営業担当)現在に至る	千株 7
常務取締役 (工務営業担当) (京浜支店駐在)	高橋 俊 夫 (大正 2 年 9 月 5 日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 日大高等工学校土木科卒 昭和 1 7 年 3 月 当社入社 昭和 3 4 年 1 2 月 当社京浜支店次長 昭和 3 8 年 1 1 月 当社取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 当社常務取締役(工務・営業担当)現在に至る	7 6
常務取締役 (経理・財務担当)	宇高 徹 (大正 7 年 2 月 1 8 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 大分高等商業学校卒 昭和 1 7 年 7 月 当社入社 昭和 3 6 年 1 2 月 当社経理部長 昭和 4 1 年 1 1 月 当社取締役(経理部長) 昭和 4 7 年 1 1 月 当社常務取締役(経理・財務担当)現在に至る	7 2
常務取締役 (工務部長)	乗杉 恂 (大正 9 年 1 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東大工学部土木工学科卒 昭和 2 0 年 1 0 月 当社入社 昭和 3 7 年 6 月 当社京浜支店次長 昭和 3 8 年 1 1 月 当社大阪支店長 昭和 4 1 年 1 1 月 当社取締役(大阪支店長) 昭和 4 7 年 6 月 当社取締役(工務部長) 昭和 4 7 年 1 1 月 当社常務取締役(工務部長)現在に至る。	3 4
取締役 (人事部長)	関 弘 (大正 9 年 7 月 6 日生) [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東大法学部政治学科卒 昭和 2 1 年 4 月 当社入社 昭和 4 0 年 9 月 当社人事部長 昭和 4 1 年 1 1 月 当社取締役(人事部長)現在に至る	4 7
取締役 (京浜支店次長) (兼海外事業部長)	津田 一郎 (大正 1 1 年 2 月 2 2 日生) [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 東大工学部土木工学科卒 昭和 2 0 年 1 0 月 当社入社 昭和 3 9 年 6 月 当社京浜支店次長 昭和 4 1 年 1 1 月 当社取締役(京浜支店次長兼海外事業部長)現在に至る	5 3

取締役 (下関支店長)	上 田 正 至 (大正元年10月6日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 日大高等工学校土木科卒 昭和17年 5月 当社入社 昭和36年 6月 当社下関支店次長 昭和41年11月 当社下関支店長 昭和43年11月 当社取締役(下関支店長)現在に至る	千株 31
取締役 (営業部長)	柳 沢 一 誠 (大正8年12月20日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大工学部土木工学科卒 昭和36年 5月 農林省水産庁漁港部建設課長 昭和42年 7月 佐世保市助役 昭和45年 7月 当社入社営業部長 昭和45年11月 当社取締役(営業部長)現在に至る	5
取締役 (船舶機械部長)	大 蝶 堅 (大正11年 3月30日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 阪大工学部造船学科卒 昭和36年 5月 ブルドーザー工事株式会社取締役 昭和36年11月 工学博士の学位を受く 昭和44年 9月 当社入社船舶機械部長 昭和45年11月 当社取締役(船舶機械部長)現在に至る	3
取締役 (企画室長)	片 山 彬 (大正12年11月20日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東大工学部土木工学科卒 昭和35年 4月 運輸省第一港湾建設局新潟港工事事務所長 昭和40年10月 当社入社工務部次長 昭和45年11月 当社企画室長 昭和46年11月 当社取締役(企画室長)現在に至る	2
取締役 (名古屋支店長)	板 尾 純 一 (大正10年 3月13日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 京大工学部土木工学科卒 昭和43年10月 運輸省第二港湾建設局長 昭和45年 1月 工学博士の学位を受く 昭和45年 2月 富国港湾株式会社取締役副社長 昭和47年 2月 当社入社取締役(名古屋支店長)現在に至る	1
取締役 (大阪支店長)	守 本 政 夫 (大正10年12月3日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 早大専門部工科土木科卒 昭和17年 9月 当社入社 昭和44年10月 当社京浜支店扇島建設事務所長 昭和47年 6月 当社大阪支店長 昭和47年11月 当社取締役(大阪支店長)現在に至る	57

監査役	大川 鐵 雄 (明治30年 7月 1日生)	大正 8年 3月 早大理工科予科卒 昭和12年 6月 当社取締役 昭和22年10月 当社取締役退任 昭和24年12月 日本フェルト株式会社取締役社長現在に至る 昭和34年11月 当社監査役現在に至る 昭和46年 5月 紙パルプ連合会相談役、山陽パルプ株式会社相談役現在に至る	千株 28
監査役	藤川 一 秋 (大正 3年 9月14日生)	昭和29年 5月 当社監査役現在に至る 昭和39年 7月 トビー工業株式会社代表取締役社長 昭和43年 8月 株式会社総合開発機構代表取締役社長現在に至る 昭和43年11月 トビー工業株式会社代表取締役会長現在に至る	17
監査役	横田 久 生 (明治42年12月13日生)	昭和 9年 3月 東京商大本科卒 昭和46年 6月 日本鋼管株式会社代表取締役社長現在に至る 昭和46年11月 当社監査役現在に至る	0
計	21 名		1,526

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年9月30日現在)

性 別	従 業 員 数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	2,389人	325人	2,714人	34.5才	7.4年	100,000円
女 子	0	229	229	23.4	3.1	48,000
計	2,389	554	2,943	33.7	7.1	96,500

(注) 1. 平均給与月額には基準外賃金は含まれておりますが、賞与は含まれておりません。

2. 人員には嘱託、見習従業員、炊事婦、雇員、合計751名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

東亜港湾工業労働組合と称し、昭和22年10月1日結成され、昭和47年9月30日現在の組合員数は2,732名となり、上級団体である日本労働総同盟に属しています。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 浚渫、埋立及び土地造成
2. 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
3. 土木、建築工事の請負及び運輸に関する事業
4. 不動産の売買及び賃貸借
5. 土木工事用機械器具用品の設計、製造、販売、修理及び賃貸借
6. 建設コンサルタント
7. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機汽罐の製造販売、並びに修理
8. 前記各号の事業に附帯し、又は関連する他の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は上記会社の目的の内、主として建設業及び土地の造成、売買並びに建物、諸設備の賃貸等不動産業を行っております。

建設業は建設業法により総合建設工事業者として昭和46年10月20日建設大臣登録(昭)第241号の更新登録をうけ主として浚渫、埋立、港湾構造物及びその他の一般土木工事等各種の請負施工を行なっております。

不動産業は、当社自体の海面埋立土地の造成、販売、住宅地造成分譲、及びビルの賃貸等であります。

なお第82期(昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで)における完成工事及び手持工事の種類別請負額の比率は次のとおりであります。

(イ) 官公需、民需 比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
官 公 需	6 4. 8 %	4 4. 8 %
民 需	3 5. 2	5 5. 2
計	1 0 0	1 0 0

(ロ) 浚渫埋立工事及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	3 4. 6 %	2 9. 6 %
そ の 他 の 土 木 工 事	6 5. 4	7 0. 4
計	1 0 0	1 0 0

(2) 浚渫埋立及び土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
	%	%
港 湾	4 5. 5	2 9. 3
土 地 造 成	4 6. 7	6 5. 7
河 川 海 岸 提 防 ・ 砂 防	2. 2	1. 1
上 水 道 下 水 道	0. 6	0. 6
道 路	0. 7	1. 1
鉄 道	—	0. 7
農 業 土 木	0. 5	0. 2
そ の 他	3. 8	1. 3
計	1 0 0.	1 0 0.

(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

当社の第82期（昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで）に於けるわが業界は民間関連工事については大気海水汚染等の公害問題表面化と基幹産業の先行き見通し難から設備投資を手控えた事により民需は低迷し、一段と厳しい様相を呈していたが、期のなかば頃に至りドルショックによる不況克服の為、政府の景気浮揚策実施により、公共関連工事については漸く上向きの兆を示して参りました。

かかる情勢のもと、当社は積極的経営方針の下に広く営業活動を進め、国内、国外共に工事獲得に総力をつくし、さらに新技術の開発にも大いに努め、港湾工事は勿論の事、鉄道、道路、下水、橋梁工事等新分野に進出のため鋭意努力をいたしました結果、期中工事受注高は548億8千余万円、工事完成高は570億9千余万円を達成し極めて良好な成績を挙げることが出来ました。

建設業に於ける施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次の通りです。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)/(A)
第 8 1 期	4 1, 0 0 0	4 1, 9 8 7	1 0 2. 4 %
第 8 2 期	5 8, 0 0 0	5 9, 1 3 8	1 0 2. 0 %

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位 百万円）

区分 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 8 1 期 (自45.10.1 至46.9.30)	浚渫埋立工事	10,927	22,531	33,458	14,111	19,347	266%	5,154	14,916
	その他の土木工事	16,708	50,998	67,706	21,163	46,543	27.5	12,778	27,071
	計	27,635	73,529	101,164	35,274	65,890	27.2	17,932	41,987
	月 平 均	—	6,127	—	2,939	—	—	—	3,490
第 8 2 期 (自46.10.1 至47.9.30)	浚渫埋立工事	19,347	19,238	38,585	19,756	18,829	37.1	6,994	21,596
	その他の土木工事	46,543	35,643	82,186	37,334	44,852	29.0	12,986	37,542
	計	65,890	54,881	120,771	57,090	63,681	31.4	19,980	59,138
	月 平 均	—	4,573	—	4,758	—	—	—	4,928

(注) 1. 第81期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更あるものについては、当該期受注工事高及び完成工事高にその増減額を含めて表示致しました。

2. 次期繰越工事高の工事施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第 8 1 期 (自 4 5. 1 0. 1.) 至 4 6. 9. 3 0)	浚 渫 埋 立 工 事	2 8. 7 %	7 1. 3 %	1 0 0 %
	そ の 他 の 土 木 工 事	6 4. 7	3 5. 3	1 0 0
第 8 2 期 (自 4 6. 1 0. 1.) 至 4 7. 9. 3 0)	浚 渫 埋 立 工 事	1 9. 7	8 0. 3	1 0 0
	そ の 他 の 土 木 工 事	2 7. 8	7 2. 2	1 0 0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヶ月間(昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで)の施工計画額は、350億円であります。

(4) 完 成 工 事 (第82期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 渫 埋 立 工 事	1 4, 3 1 1	5, 4 4 5	1 9, 7 5 6
そ の 他 の 土 木 工 事	2 2, 6 6 6	1 4, 6 6 8	3 7, 3 3 4
計	3 6, 9 7 7	2 0, 1 1 3	5 7, 0 9 0

第82期(昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで)の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なるものは次の通りです。

(単位 百万円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請 負 額	着 工 月	竣 工 月
運 輸 省	塩釜港仙台区航路浚渫(その1)工事	宮 城 県	996	46. 6	47. 3
"	小名浜港第二ケーソンヤード函塊製作工事	福 島 県	802	46. 4	47. 3
"	鹿島港南防波堤築造その2工事	茨 城 県	808	46. 5	46. 10
千 葉 県	京葉港東地区第2工区埋立(その1)	千 葉 県	889	46. 3	47. 5
横 浜 市	金沢地先埋立工事(その1)	神奈川 県	1,437	46. 6	47. 8
"	金沢木材港貯木場及潜堤築造工事	"	559	46. 5	46. 10
東 京 都	15号地埋立処理場第4期建設工事(その1)	東 京 都	2,759	46. 4	47. 1
"	昭和46年度12号地貯木場波除堤建設工事	"	617	46. 7	47. 3
※ 日本鋼管(株)	扇島埋立工事	神奈川 県	6,501	44. 10	47. 9
川崎製鉄(株)	水島製鉄所#4高梁川航路浚渫工事	岡 山 県	999	44. 12	47. 9
日本石油(株)	喜入基地増設工事第2期地区造成工事	鹿児島 県	1,086	46. 9	47. 8
佛神戸製鋼所	加古川製鉄所南埋立護岸用ケーソン製作据付工事	兵 庫 県	993	45. 10	47. 8
佛来島どつく	大西工場第3建造どつく並びに附帯工事	愛 媛 県	631	45. 12	47. 5
東亜石油(株)	綜合土地地盤改良用海砂搬入工事	愛 知 県	860	45. 7	47. 8

(注) ※印は工事進行基準によっております。

(5) 手 持 工 事 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)

(単 位 百 万 円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 渫 埋 立 工 事	1 2, 6 1 2	6, 2 1 7	1 8, 8 2 9
そ の 他 の 土 木 工 事	1 5, 9 1 7	2 8, 9 3 5	4 4, 8 5 2
計	2 8, 5 2 9	3 5, 1 5 2	6 3, 6 8 1

昭和47年9月30日現在の手持工事のうち請負額5億円以上の主なものは次の通りです。

(単 位 百 万 円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	竣 工 年 月
運 輸 省	京浜大黒町ー4.5 M岸壁載荷工事	神奈川 県	6 7 8	4 7. 7	4 7. 1 2
"	塩釜港仙台航路浚渫その2工事	宮 城 県	1, 2 3 7	4 7. 7	4 8. 3
"	鹿島港南防波堤築造工事	茨 城 県	5 4 3	4 7. 7	4 7. 1 1
千 葉 市	稲毛海浜土地造成第2工区(その5)工事	千 葉 県	1, 3 1 1	4 6. 1 2	4 8. 3
川 崎 市	扇島東埋立1工区その1工事	神奈川 県	2, 3 2 4	4 7. 8	4 8. 9
香 川 県	高松港F地区埋築工事	香 川 県	1, 4 2 8	4 5. 1 0	4 7. 1 2
京浜外貿埠頭公団	本牧第4パース岸壁取付工事(共同企業体自社分)	神奈川 県	5 0 0	4 6. 9	4 8. 2
シンガポール港務局	シンガポール西海岸埋立工事	シンガポール	2, 5 1 7	4 6. 1 2	4 9. 6
* 日 本 鋼 管 協 会	扇島埋立工事	神奈川 県	2 2, 1 6 9	4 4. 1 0	5 1. 3
久 保 田 鉄 工 協 会	船橋工場埋立及び岸壁築造工事	千 葉 県	1, 0 9 9	4 5. 6	4 7. 1 2
東 京 瓦 斯 協 会	南袖ヶ浦L・N・G棧橋工事	"	1, 1 1 8	4 6. 1 0	4 7. 1 1
三 菱 商 事 協 会	寄島木材工業団地造成工事	岡 山 県	1, 0 0 0	4 7. 9	4 8. 1 2
トラベルコンビナート協 会	大村湾埋立工事	長 崎 県	5 5 3	4 7. 2	4 8. 8
川 崎 製 鉄 協 会	大阪南港サービスセンター岸壁築造工事	大 阪 府	1, 3 4 0	4 5. 1 2	4 7. 1 2
東亜燃料工業 協 会	清水工場前面地先埋立工事	静 岡 県	1, 0 7 1	4 7. 3	4 8. 3
日 本 揮 発 油 協 会	シンガポール石油浅橋建設工事	シンガポール	6 9 6	4 6. 1 2	4 8. 3
シーランドオリエンタル 協 会 九 竜 コ ン テ ナ 協 会	香港クワイチユンコンテナ埠頭建設工事	香 港	1, 4 8 0	4 6. 5	4 8. 4

(注) *印は工事進行基準によつております。

(6) 土地売却状況

最近2事業年度に於ける商品土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積(平方米)	売 却 金 額
第 81 期 (自 45.10.1 至 46.9.30)	山 口 県 下 関 市	130,861	711,329
	大 阪 府 堺 市	3,305	85,005
	広 島 県 福 山 市	18,436	84,960
	神 奈 川 県 葉 山 町	4,503	121,303
	千 葉 県 富 津 市 外	9,831	30,155
	計	166,936	1,032,752
第 82 期 (自 46.10.1 至 47.9.30)	山 口 県 下 関 市	213,249	1,292,184
	和 歌 山 県 白 浜 町	6,370	50,484
	神 奈 川 県 葉 山 町	658	19,890
	" 川 崎 市 外	1,244	4,810
	計	221,521	1,367,368

(7) 諸 賃 貸 状 況

最近に於ける賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面 積(平方米)	金 額
第 81 期 (自 45.10.1 至 46.9.30)	東 亜 ビ ル	自家使用及共同使用部分を除く	7,970	157,959
	各種固定資産	概ね一時的運用	—	64,546
	計		—	222,505
第 82 期 (自 46.10.1 至 47.9.30)	東 亜 ビ ル	自家使用及共同使用部分を除く	7,542	141,136
	各種固定資産	概ね一時的運用	—	107,524
	計		—	248,660

(8) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は工事の種類によつて相違し、且つ極めて多種多様であるが、その内主なものは鋼材、木材、石材、セメント、砂利、砂、生コンクリート等があります。これらの資材は、建設業者において調達する場合、下請け手配の場合、発注者の支給による場合があり、これらの割合はその時の事情又は工事の内容等により相違し、一定して居りません。

尙参考迄に当期において当社が調達した資材の主なものは、鋼材(第81期53千吨、第82期59千吨)木材(第81期15千 m^3 、第82期14千 m^3)、石材(第81期1,534千 m^3 、第82期2,935千 m^3)、生コンクリート(第81期223千 m^3 、第82期304千 m^3)等であつて、その価格の推移は次の通りです。

品 目	単 位	46/9月	12 月	47/3月	6 月	9 月
異形丸鋼(SD30、D16)	円/屯	36,000	28,000	35,000	35,000	36,500
松丸太(長さ m 未口 m 6.0×14~22)	円/ m^3	22,500	22,000	22,000	22,000	22,000
砂 利(25φ以下)	"	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000
砂 (荒 目)	"	2,200	2,300	2,300	2,300	2,250
生コンクリート(180Kg/ cm^2)	"	5,400	5,400	5,300	5,300	5,350

(注) 当社資材課の調査による東京都内渡し毎月始めの仲値であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現状 (昭和47年9月30日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	種類	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社		m ² 5,408	161	m ² 17,056	470	1	1,014	31	1,677	人 188
京 浜 支 店		(34,801) 128,367	1,288	(1,775) 34,196	1,039	1,127	3,921	290	7,665	1,315
下 関 支 店		(27,060) 107,436	23	(6,864) 19,405	296	550	1,460	266	2,595	730
大 阪 支 店		(1,664) 22,522	134	(1,889) 7,677	191	152	586	52	1,115	285
名古屋 支 店		(11,771) 33,281	312	(3,666) 3,011	92	166	637	31	1,238	246
北海道 支 店		(1,685) 84,564	62	(2,610) 1,704	44	50	549	24	729	136
海 外 支 店		(12,039) 0	0	(2,535) 95	7	129	815	32	983	43
小 計		(89,020) 381,578	1,980	(19,339) 83,144	2,139	2,175	8,982	726	16,002	2,943
建設仮勘定		—	366	—	71	59	424	138	1,058	—
合 計		—	2,346	—	2,210	2,234	9,406	864	17,060	—

- (注) 1. その他は、構築物431百万円、車輛運搬具86百万円、工具器具232百万円、備品114百万円であります。
2. 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので、外書で示してあります。
3. 上記、土地・建物の内には、下関他5ヶ所の工場が含まれております。下関工場は、送砂管設備の自社製作を行い、他の工場は、建設機械の修理及び整備を行っております。又京浜支店内には、研究所を有し、土質実験、コンクリート実験等の基礎及び応用実験研究を行っております。

(2) 主要な機械設備等の状況

(イ) 主な浚渫埋立工事用資産

資 産	形 質	員 数	備 考
ポンプ式浚渫船	7,000馬力 デーゼル式	1隻	
"	4,720 " ~ 5,000馬力 "	4 "	
"	3,500 " ~ 4,000 "	3 "	
"	2,100 " ~ 2,200 "	11 "	
"	1,500 " ~ 2,000 " 電気式	5 "	
"	1,350 " デーゼル式	1 "	
"	1,000 " ~ 1,200 " 電気式	6 "	
"	600馬力以下 "	8 "	
"	" デーゼル式	4 "	
ディッペー式浚渫船	1,000馬力×2 "	1 "	
グラブ式浚渫船	80 " ~ 660馬力 "	4 "	
送砂管設備	陸上管、海上管、フローター、ゴムスリーブ他	—	

(ロ) 主な土砂運搬工事用資産

資 産	形 質	員 数	備 考
ブッシャーバーシ船団	2,700馬力 3,000㎡積	1船団	
"	2,660" "	3"	
"	2,000" 1,000㎡積×2	1"	
"	1,400" 500㎡積×4	1"	

(ハ) 主な港湾構築物工事用資産

資 産	形 質	員 数	備 考
杭 打 船	杭吊込能力 80～85t	2隻	
"	" 50t	4"	
"	" 35～40t	2"	
"	" 25～30t	7"	
"	" 10～15t	9"	
"	" 2～8t	17"	
サンドドレーン船	6連装	1"	
"	3"	1"	
乾 ド ツ ク	長さ107.2m×巾18.0m×深さ6.0m	1基	横浜市鶴見区
"	" 137.0 " 15.7 " 8.5"	1"	下関市
浮 ド ツ ク	" 40.0 " 24.0 " 8.7"	1"	

2. 設備の拡充計画（昭和47年9月30日現在）

経営規模の拡大、受注量の増大、施工規模の大型化、施工技術の高度化に伴い、事業用土地、工事用施設、作業用船舶及び機械設備等の拡充更新計画を下記の通り樹立致しました。

（単位 百万円）

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 額	着 手 月	完 成 予 定 月	備 考
土 地							
事 務 所 用	3 件	91	0	91	47/10	48/ 9	横須賀外
作 業 用	7 件	2,187	366	1,821	44/ 7	49/10	富津外
厚生施設用	7 件	264	0	264	47/ 7	48/ 9	新潟外
土砂採取用	5 件	1,300	0	1,300	47/ 9	48/ 9	東京湾地区外
計		3,842	366	3,476			
建 物							
事 務 所 用	12 件	88	39	49	47/10	48/ 9	追浜外
工場倉庫用	21 件	154	22	132	47/ 7	48/ 9	横浜外
厚生施設用	9 件	369	10	359	47/ 9	48/ 9	下関外
仮 設 用	—	59	0	59	47/10	48/ 9	
計		670	71	599			
船 舶							
グ ラ ブ 船 新 造	1 隻	600	0	600	47/11	48/ 3	
海洋作業台船新造	1 隻	590	0	590	47/11	48/ 8	
ブッシャーバージ船団新造	1 船団	420	0	420	48/ 1	48/ 6	
浮ドック新造	2 隻	350	55	295	47/ 7	48/ 3	
ポンプ船合理化、改造	—	825	122	703	47/ 6	48/ 9	
作業船新造、改造	—	1,161	247	914	47/ 6	48/ 8	
計		3,946	424	3,522			
機 械 設 備							
陸 上 施 設		1,011	136	875			
陸 上 機 械		1,058	9	1,049			
送 砂 管 設 備		1,135	50	1,083			
そ の 他		239	2	237			
計		3,441	197	3,244			
合 計		11,899	1,058	10,841			

(注) 設備拡充計画に伴う資金計画

設備拡充計画に伴う今後の所要資金10,841百万円については、4,941百万円は、銀行借入により、5,900百万円は自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却又は災害による滅失等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施工規則（昭和24年建設省令第14号）により作成致しました。
2. 第82期（昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人千代田事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領致しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作成日 昭和47年12月18日

事務所所在地 東京都千代田区有楽町1丁目5番地
有楽町ビルヂング(電話 212-8511)

事務所名 監査法人 千代田事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

伏見 孝

関与社員

公認会計士

田村 雅俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年9月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあつて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表が東亜港湾工業株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 8 1 期 昭和46年9月30日		第 8 2 期 昭和47年9月30日		比較増減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金※1			13,215,814		16,597,473	3,381,659
2 受 取 手 形※2	1,422,326			3,651,666		
貸 倒 引 当 金※3	△ 22,158	1,400,168		△ 37,964	3,613,702	2,213,534
3 完 成 工 事 未 収 入 金※4	7,961,775			14,048,256		
貸 倒 引 当 金※5	△ 73,408	7,888,367		△ 129,974	13,918,282	6,029,915
4 売 掛 金	355,411			141,829		
貸 倒 引 当 金※6	△ 3,277	352,134		△ 1,312	140,517	△ 211,617
5 有 価 証 券		1,234,997			553,767	△ 681,230
6 未 成 工 事 支 出 金		15,945,327			17,710,906	1,765,579
7 商 品 土 地※7		1,510,508			3,277,217	1,766,709
8 仕 掛 商 品 土 地		1,967,253			1,431,173	△ 536,080
9 材 料 及 び 貯 蔵 品※8		598,692			615,001	16,309
10 前 渡 金		764,763			292,0962	2,156,199
11 短 期 貸 付 金	244,453			141,787		
貸 倒 引 当 金※9	△ 2,254	242,199		△ 1,145	140,642	△ 101,557
12 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,260,000			370,000		
貸 倒 引 当 金※10	△ 11,617	1,248,383		△ 2988	367,012	△ 881,371
13 前 払 費 用		22610			53,860	31,250
14 そ の 他 流 動 資 産※11	707,255			967,143		
貸 倒 引 当 金※12	△ 2,679	704,576		△ 3,306	963,837	259,261
流 動 資 産 合 計		47,095,791	74.6	62,304,351	73.9	15,208,560
II 固 定 資 産						
(I) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物※13	2,287,727			3,106,250		
減 価 償 却 引 当 金	△ 752,950	1,534,777		△ 967,178	2,139,072	604,295
2 構 築 物※14	377,492			417,718		
減 価 償 却 引 当 金	△ 98,817	278,675		△ 122,717	295,001	16,326
3 機 械 及 び 装 置	4,668,537			5,604,952		
減 価 償 却 引 当 金	△ 298,2572	1,685,965		△ 3,430,217	2,174,735	488,770
4 船 舶※15	14,267,788			17,979,663		
減 価 償 却 引 当 金	△ 6,824,668	7,443,120		△ 8,997,599	8,982,064	1,538,944

5. 車 輛 運 搬 具	162,814		183,985		
減 価 償 却 引 当 金	△ 81,915	80,899	△ 97,842	86,143	5,244
6. 工 具 及 び 器 具	798,036		856,419		
減 価 償 却 引 当 金	△ 554,165	243,871	△ 624,328	232,091	△ 11,780
7. 備 品	204,579		250,952		
減 価 償 却 引 当 金	△ 116,716	87,863	△ 137,737	113,215	25,352
8. 土 地※16		1,080,125		1,979,637	899,512
9. 建 設 仮 勘 定		755,595		1,058,093	302,498
有形固定資産合計		13,190,890	20.9	17,060,051	20.2
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 特 許 権		276		237	△ 39
2. 長 期 前 払 費 用		37,665		0	△ 37,665
3. その他無形固定資産		22,817		27,099	4,282
無形固定資産合計		60,758	0.1	27,336	-
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※17		2,103,386		3,799,568	1,696,182
2. 関係会社株式		81,060		228,949	147,889
3. 出 資 金		712		26,787	26,075
4. 長 期 貸 付 金	145,397		147,601		
貸 倒 引 当 金※18	△ 1,340	144,057	△ 1,524	146,077	2,020
5. 従業員に対する長期貸付金※19	272,962		404,277		
貸 倒 引 当 金※20	△ 2,518	270,444	△ 4,183	400,094	129,650
6. そ の 他 投 資	200,199		369,032		
貸 倒 引 当 金※21	△ 49	200,150	0	369,032	168,882
投資合計		2,799,809	44	4,970,507	5.9
固定資産合計		16,051,457	25.4	22,057,894	26.1
資 産 合 計		63,147,248	100.0	84,362,245	100.0
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		3,081,925		4,218,052	1,136,127
2. 工 事 未 払 金※22		6,861,951		10,080,520	3,218,569
3. (一部担保付)短期借入金※23		13,546,500		21,672,713	8,126,213
4. 未 払 金※24		2,044,357		3,909,733	1,865,376
5. 未 払 費 用※25		248,562		449,403	200,841
6. 未 成 工 事 受 入 金		11,226,628		13,107,457	1,880,829
7. 前 受 金		56,280		54,628	△ 1,652
8. 預 り 金※26		294,298		239,411	△ 54,887
9. 前 受 収 益		5,256		3,212	△ 2,044
10. 法 人 税 等 充 当 金※27		649,009		1,206,908	557,899

11. 完成工事補償引当金	35273		47,890		12,617
12. 設備支払手形	1,196,623		1,011,146		△ 185,477
13. その他流動負債	64,488		428,481		363,993
流動負債合計	39,311,150	62.3	56,429,554	66.9	17,118,404
II 固定負債					
1. (一部担保付)長期借入金※28	11,386,500		10,614,500		△ 772,000
2. 預り敷金保証金	180,726		125,463		△ 55,263
3. 従業員よりの住宅積立預り金	174,898		272,229		97,331
4. 退職給与引当金※29	307,000		479,500		172,500
5. 長期設備支払手形	344,940		43,302		△ 301,638
固定負債合計	12,394,064	19.6	11,534,994	13.7	△ 859,070
III 引当金					
1. 価格変動準備金※30	20,000	-	18,000		△ 2,000
引当金合計	20,000	-	18,000	-	△ 2,000
負債合計	51,725,214	81.9	67,982,548	80.6	16,257,334
(資本の部)					
I 資本金					
1. 資本金	3,960,000		6,000,000		2,040,000
(授權株数)	(300,000,000株)		(300,000,000株)		
(発行済株式数)	(79,200,000株)		(120,000,000株)		
資本金合計	3,960,000	6.3	6,000,000	7.1	2,040,000
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	2,899,520		4,427,468		1,527,948
資本剰余金合計	2,899,520	4.6	4,427,468	5.2	1,527,948
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	502,000		566,000		64,000
2. 任意積立金					
配当準備積立金	200,000		400,000		200,000
退職手当積立金	200,000		200,000		0
別途積立金	1,975,000		2,690,000		715,000
3. 法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金	1,685,514		2,096,229		410,715
利益剰余金合計	4,562,514	7.2	5,952,229	7.1	1,389,715
資本合計	11,422,034	18.1	16,379,697	19.4	4,957,663
負債及び資本合計	63,147,248	100.0	84,362,245	100.0	21,214,997

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 8 1 期 (昭和46年9月30日)	第 8 2 期 (昭和47年9月30日)
1. ※1 ※4 ※11 ※22 ※23 ※24 ※26この内 外貨建によるものは下記の通りであります。 尚外貨は第81期、第82期とも、米弗、シンガポール弗、 香港弗であります。		
資 産		
現 金	1,946	1,728
預 金	133,421	46,975
完成工事未収入金	128,443	73,055
その他流動資産	0	1,252
関係会社株式	0	32,889
計	263,810	155,899
負 債		
工 事 未 払 金	38,701	201,012
未 払 金	0	36,446
短 期 借 入 金	0	44,713
預 り 金	0	1,877
計	38,701	284,048
上記資産、負債の円建換算は、第81期、第82期共、期末 日の現地国及び東京のT.T.S, T.T.B. レートの仲値により 裁定計算をしております。		
2. ※2 ※7 ※13 ※14 ※15 ※16 ※17※29担保 設定状況は下記の通りであります。		
(イ) 借入金に対する担保差入資産		
受 取 手 形	820,718	836,630
商 品 土 地	453,408	457,096
建 物	602,882	910,211
構 築 物	152,037	144,435
船 舶	2,290,694	3,307,759
土 地	540,373	948,605
投 資 有 価 証 券	782,745	622,760
計	5,642,857	7,227,496
担保付借入金、短期借入金	3,422,880	3,877,880
長期借入金	6,110,500	7,808,500
計	9,533,380	11,686,380
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産		
定 期 預 金	40,000	0

3. ※2 受取手形割引高	9 8 0, 8 8 3	4 5 1, 6 6 4
4. ※8 材料及び貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)又、評価基準は原価法(移動平均法) によっております。		
5. ※11 この内容は従業員その他に対する短期債権、営業外受 取手形及びその他仮払金であります。		
6. ※17 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りでありま す。		
投 資 有 価 証 券	5 7, 2 6 3	1 1 3, 2 6 1
7. ※3 ※6 ※9 ※10 ※12 ※18 ※20 ※21 税法上の限度額に対する割合は第81期 第82期共100 %相当であり※5は第81期は100%、但し第82期には 工事進行基準による完成工事高の分を含んでおります。		
8. ※19 この内容は従業員に対する住宅融資金であります。		
9. ※25 この内には当期の所得に課される法人事業税額の見 積りによる未払計上額を含んでおります。		
法 人 事 業 税	1 9 3, 7 4 0	3 7 6, 8 0 4
10. ※27 これは当期に係る法人税、法人都道府県民税 法人 市町村民税の予定申告納付額を引落した後の残高であります。		
11. ※28 第81期、第82期共税法基準により、繰入率は 完成工事高の $\frac{1}{1,000}$ であります。		
12. ※30 ※31 税法上の限度額に対する割合は下記の通り であります。		
退職給与引当金 第81期99% 第82期99%		
価格変動準備金 " 96% " 99%		
13. 偶発債務(保証債務)は下記の通りであります。		
東亜建設工事協 (内一部差入担保付)		
東亜地所協 (銀行借入保証)	1 8 0, 0 0 0	2 5 0, 0 0 0
富国港湾協 (")	1 1 5, 0 0 0	1 1 0, 1 0 0
中央産業協 (2社連帯 " の内)	1 0 4, 4 8 0	1 3 8, 4 4 0
協留岡組 (")	2 5, 5 0 0	0
特殊浚渫協 (10社連帯 " の内)	1 2 0, 0 0 0	1 9 0, 0 0 0
" (船舶建造費)	2 6 3, 6 2 0	3 5 9, 1 3 1
" (銀行借入保証)	4 2, 0 0 0	4 6, 2 5 0
協三進工務店 (工事契約保証)	7 1, 0 7 6	6 7, 8 0 5
東横浚渫協 (")	1, 6 0 0	0
京葉土地開発協 (4社連帯 銀行借入保証の内)	1, 4 0 0	0
川汽不動産協 (銀行借入保証)	1 2, 5 0 0	5 0, 0 0 0
南海建設協 (")	0	3 8, 9 0 0
計	0	3 0, 5 0 0
	9 3 7, 1 7 6	1, 2 8 1, 1 2 6

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)			第 8 2 期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
営 業 損 益			%			%	
(1) 完 成 工 事 高※1	35,274,827		100.0	57,090,294		100.0	21,815,467
(2) 完 成 工 事 原 価※2	31,119,053		88.2	51,605,211		90.4	20,486,158
完 成 工 事 総 利 益	4,155,774		11.8	5,485,083		9.6	1,329,309
土地売却及諸賃貸料収入	1,255,257		100.0	1,616,028		100.0	360,771
土地売却及諸賃貸料原価	523,753		41.7	791,345		49.0	267,592
土地諸賃貸売上総利益	731,504		58.3	824,683		51.0	93,179
売 上 総 利 益	4,887,278		13.4	6,309,766		10.7	1,422,488
(3) 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	70,063			81,970			
2. 従 業 員 給 料 手 当	217,604			276,020			
3. 退 職 金※3	3,469			9,526			
4. 法 定 福 利 費	8,452			12,059			
5. 福 利 厚 生 費	15,927			21,054			
6. 修 繕 維 持 費	4,045			4,131			
7. 事 務 用 品 費	20,931			29,143			
8. 通 信 交 通 費	46,414			67,913			
9. 動 力 用 水 光 熱 費	22,222			2,007			
10. 調 査 研 究 費※4	33,346			82,059			
11. 広 告 宣 伝 費	54,240			37,212			
12. 営 業 債 権 貸 倒 償 却※5	26,999			70,935			
13. 交 際 費	79,102			92,915			
14. 寄 附 金	24,953			17,474			
15. 地 代 家 賃	16,183			19,883			
16. 減 価 償 却 費	10,447			13,335			
17. 租 税 公 課※6	520,734			715,926			
18. 保 險 料	3,301			4,237			
19. 雑 費	51,694	1,210,126	3.3	102,843	1,660,642	2.8	450,516
営 業 利 益		3,677,152	10.1		4,649,124	7.9	971,972
(4) 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 割 引 料※7	857,476			960,053			
2. 有 価 証 券 利 息	40,248			38,094			
3. 受 取 配 当 金※8	99,010			120,280			
4. 有 価 証 券 売 却 益	17,501			88,096			

5. 雑 収 入 ※ 9	88,512	1,102,747	3.0	217,199	1,423,722	2.4	320,975
当期総利益		4,779,899	13.1		6,072,846	10.3	1,292,947
(5) 営業外費用							
1. 支払利息割引料	1,859,492			2,326,153			
2. 新株発行費	7,152			114,413			
3. 貸付金等貸倒償却 ※ 10	7,501			0			
4. 有価証券売却損	5,257			0			
5. 雑支出	129,435	2,008,837	5.5	85,265	2,525,831	4.3	516,994
当期純利益		2,771,062	7.6		3,547,015	6.0	775,953

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 8 1 期 (自昭和45年10月 1日 至昭和46年 9月30日)	第 8 2 期 (自昭和46年10月 1日 至昭和47年 9月30日)
1. 構成比率は各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以つて表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については、完成工事高、土地売却高及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以つて表示致しました。		
2. ※1当期において工事進行基準により計上したものは1件であります。	0	6,500,559
3. ※2当期において工事進行基準により計上したものは1件であります。	0	6,307,394
4. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。尚各期共償却実施のうちには租税特別措置法による特別償却割増額が含まれております。		
普通償却範囲額	2,498,389	3,598,834
特別償却 "	36,755	52,865
償却実施額	2,535,144	3,651,699
5. ※3退職金の内容は下記の通りであります。		
従業員退職給与引当金繰入額	61,106	190,363
同上 引当金超過支払退職金	9,664	11,800
計	70,770	202,163
期中工事原価配賦額	66,823	191,222
諸賃貸料原価配賦額	478	1,415
一般管理費配賦額	3,469	9,526
計	70,770	202,163
6. ※4このうちには当社開発による砂袋マツト工法等の技術研究費を下記の通り含んでおります。		
研 究 費	23,189	64,947
7. ※5 ※10この内容は期中貸倒損失及び貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。		

8. ※6 租税公課の内訳は下記の通りであります。		
法人事業税	3 6 6, 0 0 0	5 4 8, 0 0 0
固定資産税	2 4, 8 5 4	3 0, 0 3 0
その他の税	1 2 9, 8 8 0	1 3 7, 8 9 6
計	5 2 0, 7 3 4	7 1 5, 9 2 6
9. ※7 ※8 ※9この内には関係会社からの受取分が合計で第81期79,298千円、第82期187,889千円含まれております。		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 8 1 期 (自昭和45年10月 1日 至昭和46年 9月30日)		第 8 2 期 (自昭和46年10月 1日 至昭和47年 9月30日)		比 較 増 減 (△)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I	材 料 費	5,777,850	18.6	10,792,866	20.9	5,015,016
II	労 務 費 ※ 1	412,274	1.3	429,911	0.8	17,637
III	外 注 費	13,993,190	45.0	24,188,333	46.9	10,195,143
IV	経 費	10,935,739	35.1	16,194,101	31.4	5,258,362
	(うち人件費) ※ 2	(607,439)	(1.9)	(978,484)	(1.9)	(371,045)
	計	31,119,053	100.0	51,605,211	100.0	20,486,158

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが浚渫船を始め主要船舶機械に係る減価償却費、備船料、乗組員人件費及び修繕費等経費は各々期間就役日数に応じ、浚渫作業に直結する磨耗的修繕は期間揚土量、送砂管類の償却費は期間揚土量及び供用日数に応じ、又、その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦しております。

尚、予定配賦の期末に於ける差額は法人税法通達の定めるところに従って処理しております。

2. ※1の内容は主に土木工員等の人件費であります。

※2の内容は個別的に把握出来る現場監督員等の人件費であり各工事個別に、配分困難な費用項目の人件費は含んでおりません。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目 期 別	第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)		第 8 2 期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		1,316,850		1,685,514
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	58,800		64,000	
2. 配 当 金	580,008		633,600	
3. 役 員 賞 与	35,000		36,000	
4. 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	200,000		200,000	
別 途 積 立 金	407,200	1,281,008	715,000	1,648,600
繰越利益剰余金		35,842		36,914
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	31,484		66,368	
2. 前 期 損 益 修 正 益※2	120,536		224,882	
3. 受 入 保 険 金	0		52,414	
4. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	0	152,020	2,000	345,664
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固 定 資 産 売 却 損※3	6,716		8,476	
2. 前 期 損 益 修 正 損※4	25,939		27,466	
3. 保 險 事 故 費 用	0		22,557	
4. 特 別 減 価 償 却 費※5	36,755	69,410	52,865	111,364
繰越利益剰余金期末残高		118,452		271,214
V 当 期 純 利 益		2,771,062		3,547,015
当期未処分利益剰余金		2,889,514		3,818,229
法人税等充当額		1,204,000		1,722,000
法人税等充当額控除后		1,685,514		2,096,229
当期未処分利益剰余金				
(うち未処分利益)		(1,649,672)		(2,059,315)
剰余金当期増加高				

(注)

(単位 千円)

摘 要		第 8 1 期 (自昭和45年10月 1日 至昭和46年 9月30日)	第 8 2 期 (自昭和46年10月 1日 至昭和47年 9月30日)
1. ※1 ※3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	機 械 及 び 装 置	4 5 0	1, 7 5 0
	船 舶	3, 8 2 7	2, 1 6 5
	車 輛 運 搬 具	1, 2 9 5	8 9
	工 具 及 び 器 具	1	7 0
	備 品	1 1 7	7 5
	土 地	2 0, 7 8 1	2 5, 6 2 4
	建 物	3 2	0
	電 話 権 利	4 5	1 1 0
	投 資 有 価 証 券	4, 9 3 6	3 6, 4 8 5
	計	3 1, 4 8 4	6 6, 3 6 8
(ロ) 固定資産売却損	機 械 及 び 装 置	2 5 8	8 8 6
	船 舶	2, 3 5 8	4, 6 7 3
	車 輛 運 搬 具	2, 7 4 6	2, 4 8 5
	工 具 及 び 器 具	6 7	1 0
	備 品	1, 0 9 1	1 7 2
	建 物	1 9 6	0
	投 資 有 価 証 券	0	2 5 0
	計	6, 7 1 6	8, 4 7 6
2. ※2 ※4 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 前期損益修正益	前 期 分 追 加 発 生 収 益	4, 0 5 9	1 3, 0 5 7
	前 期 計 上 費 用 修 正	2 7, 7 3 8	2 8, 8 9 1
	完 工 補 償 引 当 金 戻 入 額	3 3, 8 7 1	1 9, 2 7 8
	納 税 引 当 金 戻 入 額	5 4, 8 6 8	1 6 1, 0 6 7
	過 年 度 税 金	0	2, 5 8 9
	計	1 2 0, 5 3 6	2 2 4, 8 8 2
(ロ) 前期損益修正損	前 期 分 追 加 発 生 費 用	2 3 9	5, 4 9 5
	前 期 計 上 収 益 修 正	1, 7 3 2	9, 5 4 1
	過 年 度 税 金	3 2	3 0
	固 定 資 産 除 却 損	2 3, 9 3 6	1 2, 4 0 0
	計	2 5, 9 3 9	2 7, 4 6 6
3. ※5 この内容は租税特別措置法第47条による住宅の割増償却額であります。			

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 1 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年9月30日)		第 8 2 期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,685,514		2,096,229
II 利益剰余金処分額				
1 利 益 準 備 金	64,000		91,000	
2 配 当 金※1	633,600		905,750	
3 役 員 賞 与 金	36,000		45,000	
4 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	200,000		300,000	
別 途 積 立 金	715,000	1,648,600	710,000	2,051,750
III 次期繰越利益剰余金		36,914		44,479
株主総会承認年月日	昭和46年11月29日		昭和47年11月29日	

(注) ※1 配 当 率

	第81期	第82期
普 通	年16%	年16%

(5) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(単位 千円)

区 分	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 値	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式 有 価 証 券	株式会社 富 士 銀 行	50	3,000,000	563,104	563,104	(1)取得価額の
	" 日本不動産 銀行	500	75,000	37,500	37,500	算定方法は移
	" 東 海 銀 行	50	210,000	13,520	13,520	動平均法によ
	安田信託銀行 株式会社	"	1,500,000	306,650	306,650	り貸借対照表
	日 本 鋼 管 "	"	4,266,666	223,060	223,060	計上額の評価
	川 崎 製 鉄 "	"	666,666	39,749	39,749	基準は原価法
	ト ビ ー 工 業 "	"	1,000,000	56,705	56,705	によります。
	住友金属工業 "	"	250,333	13,987	13,987	
	株式会社 神 戸 製 鋼 所	"	2,015,650	113,208	113,208	(2)資本金の
	日本セメント 株式会社	"	2,100,000	244,743	244,743	$\frac{1}{500}$ 以下の
	パキウムコンクリート "	500	20,000	10,000	10,000	株式について
	芙蓉総合開発 "	"	70,000	35,000	35,000	は一括表示し
	国土総合開発 "	"	60,000	30,000	30,000	ました。
	三井不動産 "	50	98,166	23,227	23,227	
	京葉土地開発 "	500	360,000	180,000	180,000	
	日 興 証 券 "	50	320,200	43,551	43,551	
	㈲日本港湾コンサルタント	500	24,320	12,160	12,160	
	日本カーフェリー 株式会社	"	130,000	65,000	65,000	
	五 洋 建 設 "	50	978,411	132,131	132,131	
	株式会社 総合開発機構	500	120,000	60,000	60,000	
	特殊浚渫 株式会社	"	129,500	64,750	64,750	
	日 本 石 油 "	50	1,000,000	145,297	145,297	
	芙蓉海洋開発 "	500	20,000	10,000	10,000	
	株式会社 芙蓉情報センター	"	20,000	10,000	10,000	
	日本国土開発 株式会社	50	200,000	64,005	64,005	
	三 菱 鉱 業 "	"	200,000	32,280	32,280	
	三 菱 地 所 "	"	1,000,000	440,000	440,000	
	丸 紅 "	"	500,000	160,456	160,456	
	株式会社埼玉銀行外12銘柄	"	574,134	40,236	40,236	
	" 日本長期信用銀行外24 "	500	69,147	34,954	34,954	
	宇部ゴルフ観光株式会社外6 "	—	1,995	2,327	2,327	
	計		20,980,188	3,207,600	3,207,600	

(単位 千円)

区 分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	鹿島臨海工業地帯開発組合債券	1,100	1,100	1,100	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。
	電 信 電 話 債 券	100,000	96,657	96,657	
	利付東京銀行債券	8,000	7,941	7,941	
	利付日本興業銀行債券	120,000	118,732	118,732	
	利付日本長期信用銀行債券	170,000	161,038	161,038	
	利付商工組合中央金庫債券	56,000	55,583	55,583	
	利付日本不動産銀行債券	66,000	62,716	62,716	
	小 計	521,100	503,767	503,767	
	利付日本不動産銀行債券	24,500	24,500	24,500	
	利付日本長期信用銀行債券	13,000	12,939	12,939	
	割引 "	97,000	82,113	82,113	
	鉄 道 債 券	14,000	13,923	13,923	
	鉄 道 建 設 債 券	32,000	31,502	31,502	
	電 信 電 話 債 券 他	16,920	13,653	13,653	
	小 計	197,420	178,630	178,630	
	合 計	718,520	682,397	682,397	

(単位 千円)

区 分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
其 の 他 の 有 価 証 券	一時保有 貸付信託受益証券(安田信託銀行)	50,000	50,000	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。
	貸付信託受益証券(安田信託銀行)	181,000	181,000	
	" (住友信託銀行)	100,000	100,000	
	" (三井信託銀行)	10,000	10,000	
	投資信託受益証券(大和証券)	2,075	2,075	
	" (新日本証券)	2,634	2,634	
	" (日本勧業丸証券)	9,288	9,288	
	" (岡三証券)	2,491	2,491	
	" (日興証券)	83,800	83,800	
	" (和光証券)	1,050	1,050	
	" (山一証券)	21,000	21,000	
	出資 出 資 証 券 10社	26,787	26,787	
	小 計	440,125	440,125	
	合 計	490,125	490,125	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,287,727	830,530	120,07	3,106,250	967,178	2,139,072	
構 築 物	377,492	40,226	0	417,718	122,717	295,001	
機 械 及 び 装 置	466,853	1,620,754	684,339	560,495	3,430,217	2,174,735	
船 舶	1,426,788	3,765,106	532,31	17,979,663	8,997,599	8,982,064	
車 輜 運 搬 具	162,814	42,475	21,304	183,985	97,842	86,143	
工 具 及 び 器 具	798,036	145,663	87,280	856,419	624,328	232,091	
備 品	204,579	55,644	9,271	250,952	137,737	113,215	
土 地	1,080,125	913,063	13,551	1,979,637	0	1,979,637	
建 設 仮 勘 定	755,595	780,766	478,268	1,058,093	0	1,058,093	
計	24,602,693	8,194,227	1,359,251	31,437,669	14,377,618	17,060,051	

注 1. 当期増加額の計上基準は、耐用年数1年以上取得価格5万円以上を原則としております。

2. 当期に於ける主な増加の事由

建 物	千 葉 出 張 所 ビ ル	建 設	155,963	千円
	船 橋 出 張 所 ビ ル	"	136,423	
機 械 及 び 装 置	送 砂 管 設 備	購入製作	1,263,964	
船 舶	ポンプ船 第2 亜細亜丸	建 造	1,560,976	
	" 東 農 丸	改 造	216,400	
	グ ラ ブ 船	建 造	111,419	
	ブツシャーバージ 船 団	"	255,339	
	フローティングドック	"	102,044	
土 地	横 須 賀 市 浦 郷 町	購 入	317,417	

(第3号) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき、記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対 照 表 計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対 照 表 計上額	
	鶴見臨港鉄道(株)	円 50	株 199,232	18,250	15,960	株 0	0	株 0	0	株 199,232	18,250	15,960	(1)取得価額の算定方法は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によります。但し鶴見臨港鉄道(株)の株式は昭和27年9月に評価替をしております。
	東亜地所(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東亜建設工事(株)	〃	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
	東亜コンクリート(株)	〃	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
	下関アサノコンクリート(株)	〃	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	南白浜温泉(株)	〃	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	浅間山開発(株)	〃	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	(株)留岡組	〃	0	0	0	230,000	115,000	0	0	230,000	115,000	115,000	
	東亜港湾シンガポール(株)	18\$ (109)	0	0	0	300,000	32,889	0	0	300,000	32,889	32,889	
	計			83,350	81,060	530,000	147,889	0	0		251,239	228,949	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						利率	返済期限	担保
	東亜建設工事(株)	136,000	20,000	156,000	0	—	—	—
	東亜地所(株)	210,000	210,000	80,000	340,000	年 8.2%	48.3.31	なし
	浅間山開発(株)	914,000	828,129	1,742,129	0	—	—	—
	株留岡組	0	145,000	115,000	30,000	年 8.2%	48.9.30	なし
	計	1,260,000	1,203,129	2,093,129	370,000			

(第7号) 社債明細表

該当事項はありません。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使途	担保物件	返 済 方 法	最終返 済期日
富 士 銀 行	(50,000) 250,000	0	50,000	(100,000) 200,000	運転	-	47/10~48/9 100,000 48/10~49/9 100,000	49/9
第一勸業銀行	(47,000) 800,000	0	47,000	(188,000) 753,000	設備	船 舶	47/10~48/9 188,000 48/10~49/9 188,000 49/10~50/9 188,000 50/10~51/8 189,000	51/8
横 浜 銀 行	(24,000) 24,000	0	24,000	0	運転	-	-	-
東 海 銀 行	(59,000) 1,000,000	0	59,000	(236,000) 941,000	設備	船 舶	47/10~48/9 236,000 48/10~49/9 236,000 49/10~50/9 236,000 50/10~51/8 233,000	51/8
神 戸 銀 行	(35,000) 600,000	0	35,000	(140,000) 565,000	設備	-	47/10~48/9 140,000 48/10~49/9 140,000 49/10~50/9 140,000 50/10~51/8 145,000	51/8
安田信託銀行	(1,110,000) 3,935,000	1,300,000	1,110,000	(1,065,000) 4,125,000	設備 運転	土地建物 船 舶 有価証券	47/10~48/9 1,065,000 48/10~49/9 1,160,000 49/10~50/9 885,000 50/10~51/9 675,000 51/10以降 340,000	52/4
住友信託銀行	(120,000) 1,000,000	150,000	120,000	(160,000) 1,030,000	設備	船 舶 有価証券	47/10~48/9 160,000 48/10~49/9 368,000 49/10~50/9 268,000 50/10~51/9 192,000 51/10以降 42,000	52/10
三井信託銀行	(121,000) 730,000	200,000	121,000	(206,000) 809,000	設備	土地建物 船 舶 有価証券	47/10~48/9 206,000 48/10~49/9 212,000 49/10~50/9 174,000 50/10~51/9 173,000 51/10~以降 44,000	52/9

中央信託銀行	(120,000) 200,000	0	120,000	(48,000) 188,000	設備	有価証券	47/10~48/9 48,000 48/10~49/9 48,000 49/10~50/9 48,000 50/10~51/8 44,000	51/8
日本長期信用銀行	(104,000) 838,000	400,000	104,000	(191,000) 1,134,000	設備	土地建物	47/10~48/9 191,000 48/10~49/9 308,000 49/10~50/9 308,000 50/10~51/8 226,000 51/10 以降 101,000	52/8
日本不動産銀行	(48,000) 200,000	0	48,000	(48,000) 152,000	設備	銀行保証	47/10~48/9 48,000 48/10~49/9 48,000 49/10~50/9 48,000 50/10 8,000	50/10
千葉興業銀行	(40,000) 40,000	0	40,000	0	運転	-	-	-
山口銀行	(78,000) 494,000	0	78,000	(120,000) 416,000	運転	土地建物 工場財団	47/10~48/9 120,000 48/10~49/9 120,000 49/10~50/9 118,000 50/10~51/6 58,000	51/6
東邦生命保険	(68,000) 536,000	200,000	68,000	(148,000) 668,000	設備	銀行保証	47/10~48/9 148,000 48/10~49/9 220,000 49/10~50/9 180,000 50/10~51/9 120,000	51/9
安田生命保険	(74,000) 500,000	300,000	74,000	(162,000) 726,000	設備 運転	船 舶 有価証券 銀行保証	47/10~48/9 162,000 48/10~49/9 252,000 49/10~50/9 182,000 50/10~51/9 130,000	51/9
第一生命保険	(46,000) 450,000	150,000	46,000	(117,000) 554,000	設備	銀行保証	47/10~48/9 117,000 48/10~49/9 192,000 49/10~50/9 170,000 50/10~51/6 75,000	51/6
明治生命保険	200,000	0	0	(25,000) 200,000	設備	銀行保証	47/10~48/9 25,000 48/10~49/9 100,000 49/10~50/6 75,000	50/6
住友生命保険	(17,500) 150,000	0	17,500	(40,000) 132,500	設備	有価証券 船 舶	47/10~48/9 40,000 48/10~49/9 72,000 49/10~50/8 20,500	50/8

安田火災海上保険	(42,000) 500,000	0	42,000	(102,000) 458,000	設備	銀行保証	47/10~48/9 102,000 48/10~49/9 132,000 49/10~50/9 132,000 50/10~51/5 92,000	51/5
同和火災海上保険	(48,000) 352,000	0	48,000	(110,000) 304,000	一般	銀行保証	47/10~48/9 110,000 48/10~49/9 110,000 49/10~50/9 70,000 50/10~50/11 14,000	50/11
千葉県信用農業 協同組合連合会	(85,000) 500,000	0	85,000	(170,000) 415,000	一般	銀行保証	47/10~48/9 170,000 48/10~49/9 165,000 49/10~49/12 80,000	49/12
山口県信用農業 協同組合連合会	(84,000) 400,000	0	84,000	(96,000) 316,000	一般	銀行保証	47/10~48/9 96,000 48/10~49/9 96,000 49/10~50/9 96,000 50/10~51/4 28,000	51/4
計	(231,250) 13,699,000	2,700,000	231,250	(347,200) 14,086,500				

(注) ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において、短期借入金として掲げる金額(内書)であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(第10号) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	東亜港湾工業 株 式 会 社	株 120000000	円 50	6000000	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設工事株式会社 839,747株 鶴見臨港鉄道株式会社 614,099株 昭和46年12月1日 増資による資本金増加額 (40800000株) 2,040,000
						札幌証券取引所	
		計	株 120000000		6000000		
資 本 の 額			6,000,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本の組入額		摘 要				
	13,500	昭和28年 1月20日	再評価積立金の一部を資本金に組入致しました。				
	20,250	昭和31年 2月15日	同	上			
	22,000	昭和33年 4月 1日	同	上			
	97,500	昭和35年 4月 1日	同	上			
	60,000	昭和36年 4月 1日	同	上			
	60,000	昭和37年 5月 1日	資本準備金の一部を資本金に組入致しました。				
	100,000	昭和38年 2月20日	同	上			
	240,000	昭和45年 5月 1日	同	上			
	360,000	昭和45年10月 1日	同	上			
	396,000	昭和46年12月 1日	同	上			
計	1,369,250						

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 繰り越 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	289,9520	0	1,923,948	396,000	4,427,468	増加額は公算株の発行差金であり、減少額は資本組入れによるものです。
計	289,9520	0	1,923,948	396,000	4,427,468	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	502,000	64,000	0	566,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。
任意積立金					
配当準備積立金	200,000	200,000	0	400,000	
退職手当積立金	200,000	0	0	200,000	
別途積立金	1,975,000	715,000	0	2,690,000	
計	2,877,000	979,000	0	3,856,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する額	
							過 不 足	過 不 足
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,106,250	219,605	967,178	2,139,072	31.1%	0	0
	構 築 物	417,718	23,900	122,717	295,001	29.4	0	0
	機 械 及 び 装 置	5,604,952	988,840	3,430,217	2,174,735	61.2	0	0
	船 舶	17,979,663	221,655	8,997,599	8,982,064	50.0	0	0
	車 輦 運 搬 具	183,985	31,927	97,842	86,143	53.2	0	0
	工 具 及 び 器 具	85,641	14,926	62,432	23,209	72.9	0	0
	備 品	250,952	27,670	137,737	113,215	54.9	0	0
小 計		28,399,939	3,650,426	14,377,618	14,022,321		0	0
無形 固定 資産	特 許 権	316	39	79	237	250%	0	0
	公 共 施 設 負 担 金	4,978	586	1,829	3,149	36.7	0	0
	海 面 利 用 権	15,386	615	15,386	0	100.0	0	0
	温 泉 利 用 権	650	33	106	544	16.3	0	0
	小 計	21,330	1,273	17,400	3,930		0	0
計		28,421,269	3,651,699	14,395,018	14,026,251		0	0

(注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年法律34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、特許権、公共施設負担金、海面利用権及び温泉利用権は定額法を適用しております。

2. 建物の当期償却額中には、租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)52,865千円を含んでおります。

3. 当期償却額の配賦は、下記の通りであります。

期中工事原価	3,561,184千円
諸賃貸料原価	21,161
一般管理費(減価償却費)	13,335
"(研究費)	3,154
繰越利益剰余金減少額(割増償却費)	52,865
計	3,651,699

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	119,300	182,396	528	*1 118,772	182,396	
法人税等充当金	649,009	1,722,000	1,003,034	*2 161,067	1,206,908	
完成工事補償引当金	35,273	47,890	15,995	*3 19,278	47,890	
退職給与引当金	307,000	190,363	17,863	0	479,500	
価格変動準備金	20,000	0	0	*4 2,000	18,000	

(注) *1 法人税法の規定による洗替額であります。
 *2 前期設定引当金残高の戻入額であります。
 *3 法人税法の規定による洗替額であります。
 *4 租税特別措置法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	1 6, 2 9 6	
預 金	1 6, 5 8 1, 1 7 7	
計	1 6, 5 9 7, 4 7 3	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	1, 7 5 3, 0 9 5
民 需	3, 6 5 1, 6 6 6	1 2, 2 9 5, 1 6 1
計	3, 6 5 1, 6 6 6	1 4, 0 4 8, 2 5 6

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 1 0 月	2 2 1, 3 4 5
" 1 1 月	8 7 3, 7 5 1
" 1 2 月	5 7 4, 4 1 5
昭 和 4 8 年 1 月	3 3 4, 1 8 7
" 2 月	6 5 1, 0 9 8
" 3 月 以 降	9 9 6, 8 7 0
計	3, 6 5 1, 6 6 6

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和47年9月計上額	1 2, 5 2 8, 3 9 6 千円
" 46年9月計上額	1, 5 0 1, 0 0 5
" 45年9月計上額	1 8, 8 5 5
計	1 4, 0 4 8, 2 5 6

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
1 5, 9 4 5, 3 2 7	5 3, 3 7 0, 7 9 0	5 1, 6 0 5, 2 1 1	1 7, 7 1 0, 9 0 6

期末残高の内訳は次の通りであります。

材 料 費	3, 0 8 5, 3 4 7 千円
労 務 費	2 1 3, 8 1 1
外 註 費	9, 2 0 8, 1 3 6
経 費	5, 2 0 3, 6 1 2
計	1 7, 7 1 0, 9 0 6

(ロ) 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	面積 (平方メートル)	金 額	摘 要
東 京 都 土 地	1 5, 2 4 2	4 7, 6 9 6	
神 奈 川 県 "	6 2, 0 2 1	5 9, 3 5 6	
千 葉 県 "	2 4 1, 4 4 4	4 1 8, 2 7 5	
栃 木 県 "	3 2, 1 9 6	1 3 8, 9 3 8	
宮 城 県 "	2 0, 8 9 2	3 5 3, 9 0 4	
青 森 県 "	6 1 6, 8 2 3	1 7 6, 8 2 5	
秋 田 県 "	2 1 8, 4 3 3	9 4, 1 5 7	
山 梨 県 "	5 9, 9 5 4	1 4	
和 歌 山 県 "	1 1, 2 1 7	2 5, 3 0 3	
大 阪 府 "	3 1, 6 1 5	2 2, 9 3 0	
広 島 県 "	7 6 5	2, 8 3 4	
鹿 児 島 県 "	8 2, 1 0 9	2 9 1, 1 3 5	
長 崎 県 "	2 2, 1 0 7	1 5 3, 8 1 7	
北 海 道 "	7 5 8, 7 0 7	2 9 8, 3 5 0	
山 口 県 "	5 4 0, 0 1 2	1, 1 9 3, 6 8 3	
計	2, 7 1 3, 5 3 7	3, 2 7 7, 2 1 7	

(ハ) 仕 掛 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	造成計画総面積 (平方メートル)	金 額	摘 要
山口県長府 4 区埋立造成地	1, 0 7 4, 9 3 6	1, 4 3 1, 1 7 3	

(ハ) 前 渡 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
下請工事代前渡金	1 5 3, 6 5 1	
材料購入前渡金		
浅間山土砂代前渡金	1, 4 8 9, 4 6 0	
その他前渡金		
浅間山土地代前渡金	9 3 5, 4 7 4	
淡路島洲本土地代前渡金	2 9 5, 8 5 3	
その他前渡金	4 6, 5 2 4	
計	2, 9 2 0, 9 6 2	

(ト) その他流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		1 3, 4 3 4
関係会社に対する短期債権		
浅間山開発株式会社	9 0 2	
株式会社留岡組	2 3, 1 8 7	2 4, 0 8 9
その他短期債権		
社外立替金 五洋建設(株)他	1 7 0, 2 4 0	
ジョイント・ベンチャー協定 清水、東亜共同企業体他	1 1 9, 2 2 7	
未収収益 三菱地所(株)他	1 1, 2 5 1	3 0 0, 7 1 8
短期保証金 神戸市他		4 2, 9 0 4
営業外受取手形 三菱重工業(株)他		1 3 8, 4 0 6
その他		4 4 7, 5 9 2
計		9 6 7, 1 4 3

(㌞) 建設仮勘定

(単位 千円)

種類・構造・用途		所在地	金額
土地	長 浦 土 地	千 葉 県 袖ヶ浦 町	3 6 6, 1 1 5
建 物	京浜支店構内機械倉庫 新築工事	神奈川 県 横 浜 市	2 1, 5 6 5
	砂町作業所事務所新築工事	東 京 都 品 川 区	2 1, 0 4 5
	浦安作業所事務所新築工事	千 葉 県 浦 安 町	1 8, 4 4 6
	そ の 他		1 0, 2 0 4
	小 計		7 1, 2 6 0
構 築 物	南袖ヶ浦鋼矢板護岸築造工事	千 葉 県 袖ヶ浦 町	1 0 1, 6 9 0
	追浜ケーソンヤード築造工事	神奈川 県 横須賀 市	1 8, 6 6 0
	そ の 他		1 5, 7 9 7
	小 計		1 3 6, 1 4 7
機 械 及 び 装 置	パ ン ド レ ス 金 具		6, 7 4 0
	送 砂 管 設 備		4 3, 5 6 8
	そ の 他		8, 3 5 8
	小 計		5 8, 6 6 6
船 船	杭 打 船 新 造 工 事		1 8 7, 7 8 1
	浮 ド ヅ ク 建 造 工 事		5 5, 3 8 5
	ポンプ船 東 農 丸 改 造 工 事		4 8, 9 3 3
	" 東 泰 丸 改 造 工 事		3 6, 1 3 5
	" 第 3 吾妻丸 改 造 工 事		1 0, 0 0 0
	揚 錨 船 新 造 工 事		2 4, 7 0 2
	オフィス・バーヂ 新 造 工 事		1 4, 6 9 8
	そ の 他		4 6, 5 5 1
	小 計		4 2 4, 1 8 5
	そ の 他		1, 7 2 0
計			1, 0 5 8, 0 9 3

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	4,218,052	10,080,520
そ の 他	0	0
計	4,218,052	10,080,520

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 1 0 月 決 済	957,557
" 1 1 月 "	1,013,089
" 1 2 月 "	814,795
昭 和 4 8 年 1 月 "	809,581
" 2 月 "	623,030
計	4,218,052

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期日	担保物件
富士銀行	(100,000) 6,647,000	運転	昭和47年10月～昭和48年9月	(一部につき) 土地建物、船舶
第一勧業銀行	(188,000) 2,535,000	設備 運転	昭和47年10月～昭和48年8月	(一部につき) 商業手形、船舶
横浜銀行	2,100,000	運転	昭和47年10月～11月	(一部につき) 土地建物
三井銀行	1,332,000	"	昭和47年10月～11月	
東海銀行	(236,000) 938,000	設備 運転	昭和47年10月～昭和48年8月	(一部につき) 船舶
神戸銀行	(140,000) 1,022,000	設備 運転	昭和47年10月～昭和48年8月	
北陸銀行	532,000	運転	昭和47年10月～11月	
太陽銀行	400,000	"	昭和47年10月	
東京銀行	344,713	"	昭和47年12月	
千葉銀行	200,000	"	昭和47年11月	
北海道拓殖銀行	200,000	"	昭和47年10月	
三和銀行	130,000	"	昭和47年12月	
埼玉銀行	100,000	"	昭和47年11月	
住友銀行	50,000	"	昭和47年10月	
三菱銀行	50,000	"	昭和47年11月	
農林中央金庫	800,000	"	昭和47 11月	有価証券、銀行保証
安田信託銀行	(1,065,000) 1,699,000	設備 運転	昭和47年10月～昭和48年9月	土地、建物、船舶 有価証券
住友信託銀行	(160,000) 3,600,000	設備 運転	昭和47年10月～昭和48年8月	(一部につき) 船舶
三井信託銀行	(206,000) 206,000	設備	昭和48年9月	土地、建物、船舶 有価証券
中央信託銀行	(48,000) 48,000	"	昭和48年8月	有価証券
日本長期信用銀行	(191,000) 391,000	設備 運転	昭和47年11月～昭和48年8月	土地建物
日本不動産銀行	(48,000) 48,000	設備	昭和48年7月	銀行保証
山口銀行	(120,000) 470,000	運転	昭和47年12月～昭和48年9月	工場財団、土地、建物
東邦生命保険	(148,000) 148,000	設備	昭和48年9月	銀行保証
安田生命保険	(162,000) 162,000	設備 運転	昭和48年9月	船舶、有価証券 銀行保証
第一生命保険	(117,000) 117,000	設備	昭和48年9月	銀行保証
明治生命保険	(250,000) 250,000	"	昭和48年9月	銀行保証
住友生命保険	(400,000) 400,000	"	昭和48年9月	有価証券、船舶
安田火災海上保険	(102,000) 102,000	"	昭和48年8月	銀行保証
同和火災海上保険	(110,000) 210,000	設備 運転	昭和48年8月	銀行保証
千葉県信用農業協同組合連合会	(170,000) 170,000	運転	昭和48年6月	銀行保証
山口県信用農業協同組合連合会	(96,000) 96,000	"	昭和48年8月	銀行保証
計	(3,472,000) 21,672,713			

(注) ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替えた金額(内書)であります。

(イ) 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	5 6,5 0 5	
未払配当金(44/9~46/9期)	3,0 8 7	
船 舶 そ の 他 資 産 購 入 代	3,6 9 7,1 0 1	
商 品 土 地 代 他	1 5 3,0 4 0	
計	3,9 0 9,7 3 3	

(ロ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
1 1,2 2 6,6 2 8	4 6,4 4 2,7 2 7	4 4,5 6 1,8 9 8	1 3,1 0 7,4 5 7

(注) 損益計算書の完成工事57,090,294千円と上記完成工事へ振替額44,561,898千円との差額
12,528,396千円は未収入金の当期発生額であります。

(ハ) 設 備 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭 和 4 7 年 1 0 月 決 済	2 0 3,7 7 0	
" 1 1 月 "	2 5 6,3 4 6	
" 1 2 月 "	1 6 4,5 9 3	
昭 和 4 8 年 1 月 "	1 1 7,8 5 0	
" 2 月 "	9 3,3 2 0	
" 3 月 "	2 5,1 6 6	
" 4 月 "	2 5,1 1 0	
" 5 月 "	2 5,0 8 4	
" 6 月 "	2 5,0 3 1	
" 7 月 "	2 5,0 0 2	
" 8 月 "	2 4,9 6 1	
" 9 月 "	2 4,9 1 3	
計	1,0 1 1,1 4 6	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績 (自昭和46年10月1日 至昭和47年9月30日)

(単位 百万円)

期 間 項 目		自昭和46年10月 至昭和46年12月	自昭和47年1月 至昭和47年3月	自昭和47年4月 至昭和47年6月	自昭和47年7月 至昭和47年9月	計
前月繰越高		13,216	15,501	14,211	14,905	
収入 の 部	営業収入	12,754	9,685	15,452	14,592	52,483
	借入金	4,090	2,045	1,880	6,040	14,055
	増資※1	3,568	—	—	—	3,568
	その他の収入※2	2,771	3,442	5,514	4,195	15,922
	収入合計	23,183	15,172	22,846	24,827	86,028
支出 の 部	営業支出※3	12,383	9,406	13,155	14,245	49,189
	一般管理費※4	250	243	220	318	1,031
	設備費	1,583	1,292	1,669	1,925	6,469
	借入金返済	616	2,925	1,349	1,810	6,700
	支払利息	560	601	550	615	2,326
	配当金	617	14	1	1	633
	税金※5	670	—	698	—	1,368
	その他の支出※6	4,219	1,981	4,510	4,221	14,931
支出合計		20,898	16,462	22,152	23,135	82,647
翌月繰越高		15,501	14,211	14,905	16,597	

(注) ※1 これは増資による払込金額であります

※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、立替金、仮払金、貸付金の戻入、短期債券及び固定資産の売却、その他雑収入等であります。

※3 これは工事支出原材料の手当及び自社土地造成工事費、商品土地購入代金並びに諸賃貸料原価等を含んでおります。

※4 これには法人事業税は含みません。

※5 これには法人事業税を含んでおります。

※6 これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権、有価証券、投資、新株発行費、役員賞与等あります。

(2) 今後の資金計画 (自昭和47年10月 至昭和48年3月)

(単位 百万円)

期 間 項 目		自 昭和47年10月 至 昭和47年12月	自 昭和48年1月 至 昭和48年3月	計
前 月 繰 越 高		1 6, 5 9 7	1 7, 8 1 6	
収 入 の 部	営 業 収 入	1 7, 1 5 9	1 3, 0 5 2	3 0, 2 1 1
	借 入 金	3, 0 5 0	3, 6 0 0	6, 6 5 0
	増 資	—	—	—
	そ の 他 の 収 入※1	1, 1 7 3	3 8 2	1, 5 5 5
	収 入 合 計	2 1, 3 8 2	1 7, 0 3 4	3 8, 4 1 6
支 出 の 部	営 業 支 出※2	1 2, 7 3 5	1 2, 6 6 8	2 5, 4 0 3
	一 般 管 理 費※3	3 1 0	2 7 0	5 8 0
	設 備 費	2, 5 7 7	3, 0 4 4	5, 6 2 1
	借 入 金 返 済	1, 1 1 0	1, 6 8 7	2, 7 9 7
	支 払 利 息	6 0 5	6 8 5	1, 2 9 0
	配 当 金	9 0 6	—	9 0 6
	税 金※4	1, 4 9 6	—	1, 4 9 6
	そ の 他 の 支 出※5	4 2 4	1 7 7	6 0 1
支 出 合 計		2 0, 1 6 3	1 8, 5 3 1	3 8, 6 9 4
翌 月 繰 越 高		1 7, 8 1 6	1 6, 3 1 9	

(注) ※1 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、立替金、仮払金、貸付金の戻入、その他雑収入等
であります。

※2 これには工事支出原材料の手当及び自社土地造成工事費、商品土地購入代金並びに諸賃貸料原価
等を含んでおります。

※3 これには法人事業税は含まれておりません。

※4 これには法人事業税が含まれております。

※5 これは立替金、仮払金、貸付金、投資、役員賞与等であります。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	9 月 3 0 日	月 日	定時株主総会	1 1 月 中	月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 0 月 1 日	月 日	基 準 日	定 め な し	月 日
株 券 の 種 類	壹株券、拾株券、五拾株券 百株券、五百株券、千株券 壹万株式及び百株未満の株 数を表示する株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新 券 交 付 1枚につき50円		
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲1丁目3番地				
	代 理 人 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				